# 公立大学法人新潟県立大学 年度計画(平成24年度)

- 第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置
  - 1 教育に関する目標を達成するための措置
  - (1) 教育の内容に関する目標を達成するための措置
  - ① 入学者受入方針に関する具体的方策

#### <入試制度>

- [1] 学部等の特性や学生の実態を踏まえ、現行の選抜方法を改善する必要があるか検討する。 【入試管理委員会】
- [2] 帰国子女や留学生を対象とした特別選抜入試を実施する。 【入試委員会】

#### <広報活動>

- [4-1] ホームページやオープンキャンパス等の機会を利用して、大学の理念、入学者受入方針の周知徹底を図る。 【学部・学科】
- [4-2] 入学者が多い高校を中心として高校訪問を実施する。また、全国に向けた入試情報の発信について効果的な方法を検討する。 【学部・学科】
  - ② 教育課程に関する具体的方策

#### <教養教育>

[7] 2年次・3年次に、基盤科目内の外国語科目として基礎中国語、基礎韓国語を、2年次、3年次、4年次に、国際地域学部コース科目としてロシア語、中国語、韓国語の科目を設置する。 【国際交流 C】

### <国際地域学部国際地域学科>

- [9-1] 学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。 【学部・学科】
- [9-2] 学部共通科目により国際地域学への導入とコースの導入を行い、1年後期にコース振り分けを行う。 【学部・学科】

### <人間生活学部子ども学科>

- [10-1] 学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。 【学部・学科】
- [10-2] 免許・資格の導入に関連した学科の専門科目を実施する。 【学部・学科】
- [10-3] 社会福祉士国家試験受験対策の体制を整える。 【学部・学科】

### <人間生活学部健康栄養学科>

- [11-1] 学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。 【学部・学科】
- [11-2] 管理栄養士及び栄養教諭の免許取得に関連した学科の専門科目を実施する。 【学部・学科】
- [11-3] 管理栄養士国家試験受験対策の体制を整える。 【学部・学科】
  - ③ 教育方法に関する具体的方策
- [12-1] 推薦入学者を対象に、入学までの期間に入学前教育を実施する。

【教務委員会】

- [12-2] 新入生オリエンテーションの効果的な実施の内容・方法を引き続き検討し、次年度に反映させる。 【教務委員会】
- [13] シラバスの周知徹底を図るため、オンラインと紙面での配布の組み合わせとし、 学生への便宜を図る。 【教務委員会】
- [14] 「Core English」及び「Writing」の20人程度のクラスでの授業を継続し、国際地域学部については「Speaking」についても同様に少人数クラスでの授業を継続する。また、CALL教室の継続的な有効活用を図る。 【教務委員会】
- [15] 各学科の特性を活かした実践的教育活動を引き続き展開し、また地域活性化事業への学生の参加を奨励する。 【教務委員会】
- [16] シラバスに記載された授業目標と成績評価方法について、学生に分かり易い表現で記載する。 【教務委員会】

- (2) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置
- ① 適切な教職員の配置等に関する具体的方策
- ② 教育環境の整備に関する具体的方策
- [22] 電子ジャーナル及びデータベースの見直し等を検討する。 【図書館委員会】
- [23] 前年に引き続き図書館の開館時間を1時間延長する。 【図書館委員会】
  - ③ 教育活動の評価と改善に関する具体的方策
- [24] 認証評価に向けた体制の整備を行う。

【自己点検・評価委員会】

- ④ 教育の質の向上に関する具体的方策
- [26] 終了したGPの取組を引き継ぎ、推進する。

【学部・学科】

- (3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置
  - ① 学習支援に関する具体的方策
- [28] 引き続き留学生の学習支援、生活支援を行う為に必要な体制について検討する。 【国際交流 C】
  - ② 生活支援に関する具体的方策
- [31] 各種奨学金や授業料減免制度について、迅速な掲示を行うほか、必要に応じて電子メールを用いて連絡する等、適時適切な情報提供に努める。

【事務局教務学生図書課】

[32] 学生自治会の種々の行事等について的確なアドバイスができるよう、学生自治会と学生部委員との定期的なミーティングを開催する。 【事務局教務学生図書課】

- [33] ボランティア活動等の学生の自発的取り組みをさらに推進するため、学生活動に対する支援体制を整備する。 【事務局就職キャリア支援課】
- [34] 健康診断未受診者に受診を促し、全員受診を目指すとともに、看護師やカウンセラー等による健康管理等に関する各種アドバイスやサポートを実施する。

【事務局教務学生図書課】

- ③ 就職・進学支援に関する具体的方策
- [35-1] 夏期にインターンシップを実施する。また学外で開催されるインターンシップ の情報提供についても積極的に行う。 【キャリアC】
- [35-2] 就職に関するセミナー、各種対策講座等を実施する。 【キャリアC】
- [36] キャリア支援センターを中心に、学生の進路希望調査や新規就業先の開拓を行いつつ、学生が進路について相談できる体制を整備する。 【キャリアC】
  - 2 研究に関する目標を達成するための措置
  - (1) 研究水準及び成果等に関する目標を達成するための措置
- [37] 新潟県が抱える課題解決に向けた研究プロジェクトを学内で募り、これを推進する。 【教育研究評議会】
- [38] 国内外の大学や研究機関との共同研究等に取り組む。 【教育研究評議会】
  - (2) 研究の実施体制の整備に関する目標を達成するための措置
- [42] 新潟県地域共同リポジトリへの登録や同制度の利用促進について、図書館ホームページ等を通じて周知を図る。 【図書館委員会】
  - 3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

- (1) 教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標を達成するための 措置
- [43] 教員の専門性に応じて国や自治体の各種審議会・委員会へ継続して積極的に参画する。 【学部・学科】
- [44] 地域連携センターや学部学科等を中心に、引き続き地域活動の支援に取り組む。 【学部・学科、地域連携C】
- [45] 本学の特性を活かした内容で連携事業を実施するため、学部学科や入試課との連携を図りながら、学内体制の充実を図る。 【地域連携C・入試課】
- [46] 適正な使用料の在り方など大学施設開放時の施設管理体制の検討を行う。 【事務局総務課】
- [47] 学生に多様な地域活動への積極的参加を促す。 【地域連携 C】
- [49] 前年度までの連続公開講座の実績を踏まえ、学部学科等とも連携しながら、本学の特長を活かした公開講座を企画し開催する。 【学部・学科、地域連携C】
- [50] 特別受講生制度について、現代教養科目において開設科目数の充実も検討しなが ら開講する。 【教務委員会】
  - (2) 産学官連携の推進に関する目標を達成するための措置
- [51] 地方自治体や企業等との連携に向けた情報発信の強化を図る。 【地域連携 C】
- 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置
  - 1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置
- [57] 大学業務運営の効率化に資する監査項目の見直しを行う。 【事務局経営企画課】

### 2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

[58] 教員の兼職・兼業の実態把握を行う。

【事務局総務課】

- 3 事務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置
- [63] 業務量の変動に応じて年度途中での配置換えや応援体制の検討を行うなど、引き 続き事務局の弾力的な業務運営体制の構築に取り組む。 【事務局総務課】
- [65] 事務処理実態に即した事務決裁の簡素化、迅速化に努める。 【事務局総務課】
- [66] 教務学生事務の効率化、簡素化を図るため、教務学生事務のシステム化を進める。 【事務局財務課】

### 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

- 1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置
- [67] 学内競争研究資金制度(新潟県立大学教育研究活動推進事業)の運用を行いつつ、 科学研究費補助金等への応募件数が増加するよう取り組む。 【事務局経営企画課】
- [68] 教員の研究成果について、HP上での公開の充実に取り組む。 【広報委員会】
- [69] 他大学の状況等を踏まえつつ、各種講座や大学施設の地域開放の実施方法について検討する。 【事務局総務課】

#### 2 経費の節減に関する目標を達成するための措置

[71] 調達結果を反映し、効率的な予算執行を図る。

【事務局財務課】

[72] 管理経費の安定性を確保するため、修繕経費の低減化を図る。 【事務局財務課】

- 3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置
- [75] 学年進行中のため、施設の利用状況を引き続き検証するとともに、施設利用の適 正化・効率化に努める。 【事務局総務課】
- [76] 学内施設の地域開放の実施方針や開放時の施設管理体制等について検討する。 【事務局総務課】
- 第4 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成する ための措置
  - 1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成する ための措置
- [78] 中期計画前半3年間の自己点検・評価を行う。 【自己点検・評価委員会】
- [80] 自己点検・評価及び外部評価の結果等をHPで公表する。

【自己点検·評価委員会】

- 2 情報提供に関する目標を達成するための措置
- [81] ホームページ等の充実を図りつつ、大学の活動状況など各種情報の公開に取り組む。 【広報委員会】
- 第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置
  - 1 コンプライアンスの推進に関する目標を達成するための措置
- [82] 学生や教職員向けに策定した行動規範の周知に努める。

【大学経営評議会・学生部委員会】

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

- [84] 学生に対し、防犯や交通安全など広く安全に関する講習への参加を促すなど安全 教育を実施する。 【事務局教務学生図書課】
- [85] 所轄消防署との連携を図りつつ、消防訓練を実施する。 【事務局総務課】
  - 3 情報管理に関する目標を達成するための措置
  - 4 人権に関する目標を達成するための措置
- [87] 人権問題に関する手引きの周知など、各種ハラスメント防止のための取組を実施する。 【人権委員会】
- [88] 啓発セミナー等を実施するなど、男女平等意識の啓発を進める。 【人権委員会】
  - 5 環境保全の推進に関する目標を達成するための措置
- [89] グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努める。 【事務局総務課】

# 第6 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 1 予算

平成 24 年度予算

(単位:百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	8 5 3
自己収入	6 3 6
授業料及び入学金考査料収入	6 2 6
雑収入	1 0
受託研究等収入及び寄附金収入等	0
目的積立金取崩収入	5 8
計	1, 547

支出	
業務費	1, 316
教育研究経費	2 4 2
人件費	1, 023
一般管理費	5 1
受託研究等経費及び寄附金事業費等	0
施設整備費	2 3 1
<b>≅</b> †	1, 547

注 各経費は、小数点第1位を四捨五入しているため、「収入の部」の合計と各経費の積 み上げは一致しない。

# 2 収支計画

平成 24 年度収支計画

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	1, 334
経常経費	1, 334
業務費	1, 269
教育研究経費	2 4 6
受託研究費等	0
人件費	1, 023
一般管理費	5 8
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	7
臨時損失	0
収入の部	1, 334
経常収益	1, 334
運営費交付金収益	6 9 1
授業料収益	5 1 2
入学金収益	8 1
考查料収益	3 3
受託研究等収益	0

寄附金収益	0
財務収益	0
雑益	1 0
資産見返運営費交付金等戻入	1
資産見返寄附金戻入	0
資産見返物品受増額戻入	4
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

注 各経費は、小数点第1位を四捨五入しているため、「収入の部」の合計と各収入 項目の積み上げは一致しない。

# 3 資金計画

平成 24 年度資金計画

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	1, 457
業務活動による支出	1, 445
投資活動による支出	1 0
財務活動による支出	2
翌年度への繰越金	0
資金収入	1, 457
業務活動による収入	1, 457
運営費交付金による収入	7 6 4
授業料及び入学金考査料による収入	6 2 6
受託研究等収入	0
その他の収入	9
目的積立金取崩収入	5 8
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0

注 各経費は、小数点第 1 位を四捨五入しているため、「資金収入」の合計と各収入 項目積み上げは一致しない。

# 第7 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

2億円

2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。

# 第8 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

なし

### 第9 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施 設設備の改善に充てる。

# 第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

各事業年度の予算編成過程等において決定する。

2 人事に関する計画

学部完成年次(平成24年度)まで順次採用を行い、必要な教職員を確保する。

3 積立金の使途

なし

4 その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし